

## ワクチン接種

**問** 平日の時間帯ではワクチン接種の予約が困難という意見もあるが、日曜日の予約受付等検討いただけないか。

**答** 「健康管理課長」お勤めされている方も予約申込みができるよう日曜日の予約を行う予定。

## 財政

**問** 厳しい財政状況の中、第三者による事務事業評価が必要な時期ではないか。

**答** 「財政課長」令和4年度の予算編成に当たっては、厳しい財政状況を各課が認識し、全ての事業を対象として事務事業評価シートの作成を依頼し現在評価を行っている。さらに庁内組織において精査検討を加える。

## 防災

**問** 税外収入の確保について、ドームの修繕に合わせてネーミングライツの導入も具体的に進めてみてはどうか。

**答** 「財政課長」県内各自治体の状況について、引き続き調査研究する。

**問** 自主避難所の開設について、市の北部からは市民ふれあいセンターまでは距離もあり避難も大変であると



宮内康幸議員  
(創世会)

という声もある。市北部の開設もお願いしたい。

## 成人式について

**問** 「総務課長」警戒レベル等に応じた対象区域の状況を踏まえ、危険度が増す前に適切なタイミングで開設するよう努めていく。

**問** 令和4年4月の民法改正に伴う成年年齢引き下げに対する成人式の対象年齢は。

**答** 「教育長」令和4年度以降の成人式については、対象年齢は20歳、式典は毎年1月に開催する。

**問** 今年度開催される成人式では、ワクチン接種が進む中、感染状況により開催できるのか。

**答** 「生涯学習課長」爆発的な感染者の発生や緊急事態宣言の発出など、今後の感染状況に注視していきたい。

**問** どのような感染対策をとるのか。

**答** 「生涯学習課長」八日市場ドームを会場として密を避けソーシャルディスタンスの確保、体温測定、手指消毒、マスクの着用を徹底するなど基本的な感染対策と合わせ、式典終了後の会食自粛の依頼の他、神輿セレモニーは中止する方向。

**問** 成人者がより安心して参加できるように抗原検査キットなど、事前配布してお互いに安心して参加できる状況をつくっていただきたい。

**答** 「生涯学習課長」国でも若者へのワクチン接種を進めており、今後のワクチン接種状況など注視していきたい。

## 学校給食



都祭広一議員  
(創 真の会)

**問** 有機農業を推進している当市において学校給食へ有機米や有機農産物を導入することは、成長期の児童生徒にとつての教育的効果や、食物アレルギー対策、健康志向を持つ家庭や生産者の移住定住につながる施策であり、積極的に進めるべきではないか。

**答** 「教育長」高額な有機農産物の随時活用は、大変難しい状況と考える。

**問** 「学校教育課長」有機農産物の活用は、食の安全、地元農業や農産物への関心を高め、地産地消の推進につながるものと考え、買付け基準の判断や価格差への課題が予想される。

**問** 実現に向けて、農林水産省の進める令和4年度みどりの食料システム戦略における事業費補助金の活用を求める。

**答** 「産業振興課長」内容を精査して検討したい。

## 武漢ウイルス

**問** PCR検査助成について期間延長を求める。また、企業への検査助成を案内できないか。

**答** 「健康管理課長」不安を感じ、自主的にPCR検査をされる方のために10月以降も助成を継続する方向で調整している。また、あくまでも個人に対する

助成だが、幅広く広報していく。

**問** 陽性者及び感染者の在宅療養支援について、支援センターを立ち上げるなど積極的に取り組むべきではないか。

**答** 「健康管理課長」現在、県との協議を進めており、今後の感染状況を見極めた上で、検討していく。

## 駅前放置自転車対策

**問** JR八日市場駅前の放置自転車について、通行の妨げや事故の誘発など、市民から不安が寄せられている。常習者への対応や撤去など迅速な措置を求める。

**答** 「市長」警察など関係機関と連携し、対策の強化に取り組む。

**問** 「都市整備課長」長期間放置されている自転車から早急に処分等の対応を行う。

**問** 放置自転車対策での条例制定と、民間駐輪場との意見交換を求める。

**答** 「都市整備課長」条例制定により、市独自の処分が可能になるが保管場所の設置や処分に係る手続きなどの課題もある。先進事例を参考に検討する。また、今後、駐輪場事業者とも対応を協議し、連携して改善に努める。

## 犯罪被害者等支援

**問** 犯罪被害者等支援条例を策定し、被害者等への充実した支援体制の構築を求める。

**答** 「市長」千葉県においても本年4月1日に条例が施行された。今後、県や関係機関との役割分担を考慮し、先進事例などの調査研究をしていく。